

# 空港経営改革に向けた機運醸成

(県の取組と空港運営事業の参画形態等)

---

平成29年11月7日      空港経営改革推進委員会 第2回会議

---

機運醸成の取組(広島空港コンセッションセミナー及び現地見学会)	3
空港運営事業等の主な内容	4
空港運営事業の一般的な収益構造	5
事業参画の種類	6
他空港の参画状況	7

- 機運醸成のため、基本スキーム案公表のタイミングで国等と連携して実施(100社超が参加)  
(セミナーでの情報発信と合わせて現地での関係施設の見学会も実施)
- セミナー後の交流会により事業者間のネットワークづくりも促進

## ◆ セミナー等の開催結果

### 《日程》

平成29年10月17日(火)～10月18日(水)  
(セミナー:10月17日, 現地見学会:10月18日)

### 《内容》

- セミナー(国土交通省及び広島県の講演等)  
(会場:YMCA国際文化ホール)
- 現地見学会(基本施設, ターミナルビル及び周辺施設の見学)

### 《参加者(団体等も含む)》

- セミナー:110社(221名)
- 現地見学会:60社(95名)

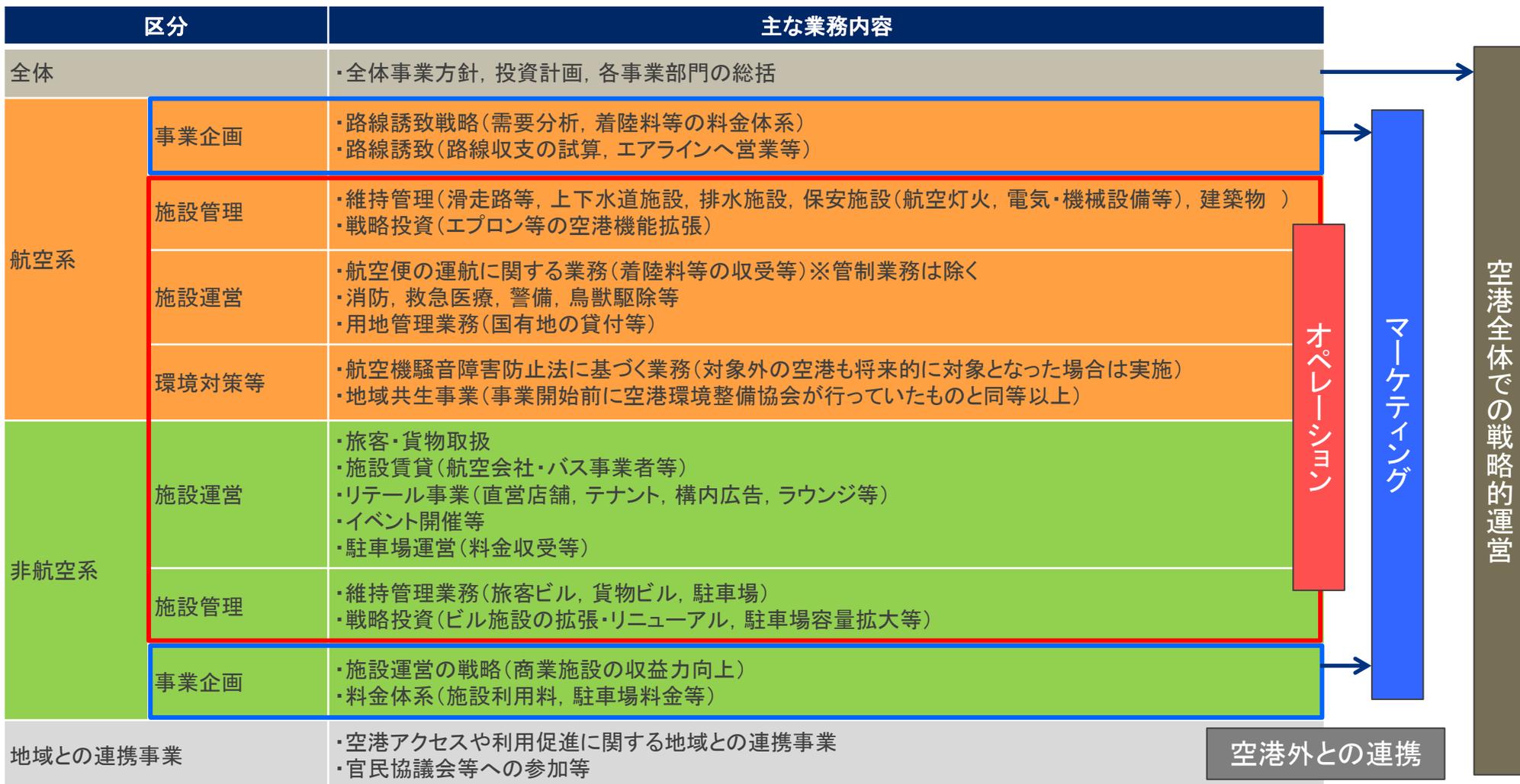
### 《主催等》

- 主催 広島県, 広島県空港振興協議会
- 共催 国土交通省
- 協力 広島空港ビルディング株式会社



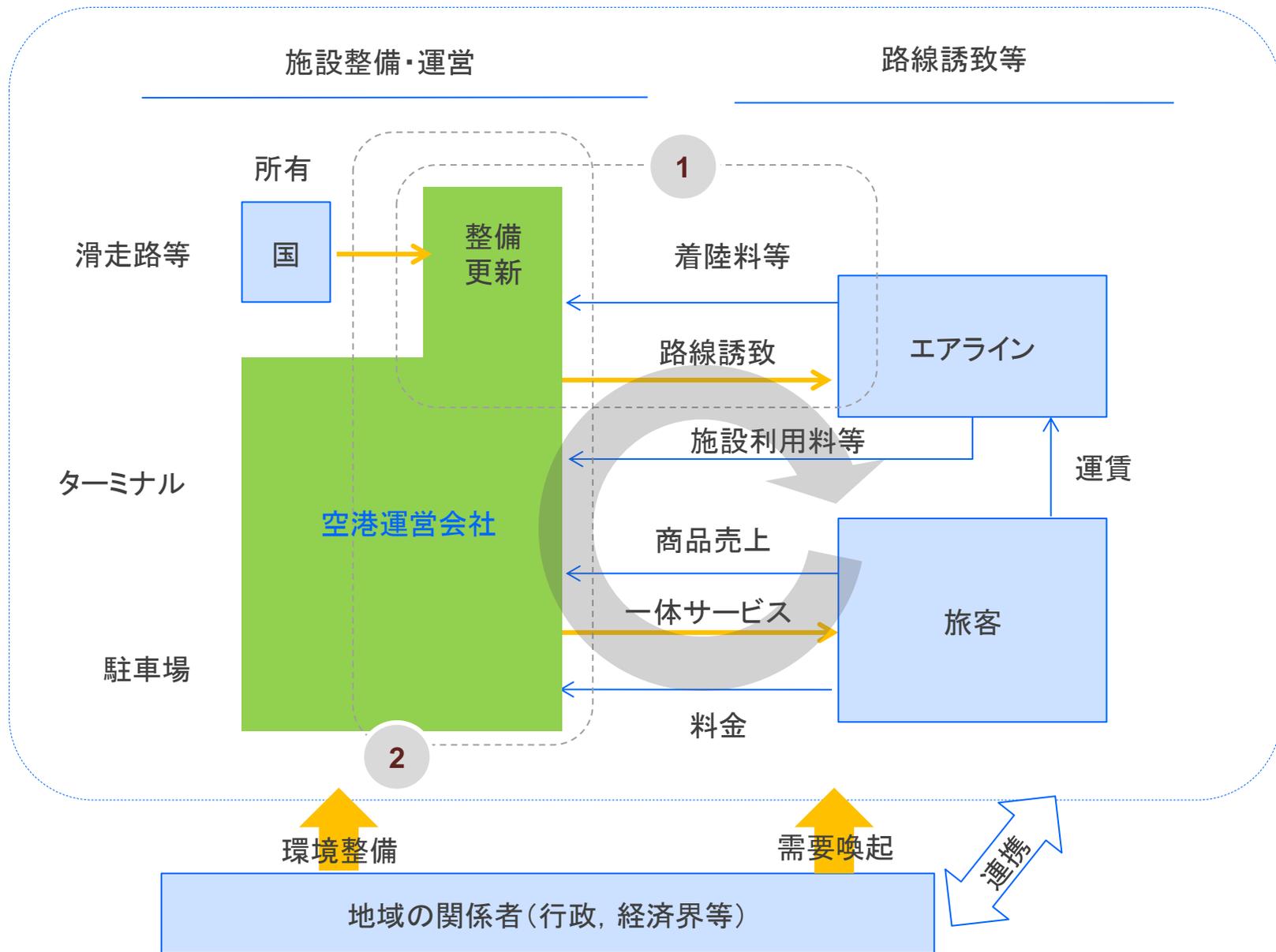
# 空港運営事業等の主な内容

- 空港運営事業では、オペレーションに関する専門的なノウハウに加えて、路線誘致などのマーケティングが重要
- 必要なノウハウが多岐に渡り、多額な資金も必要なため、多くの場合、複数事業者がコンソーシアムを組成し事業に参画



※一般的な事例を想定して作成。広島空港では表に記載の事業に加えてホテルなどの周辺施設の運営も含まれる予定

# 空港運営事業の一般的な収益構造



		事業関与・責任			参画企業への項目別の影響度					想定される事業者 (先行事例から)
		経営	投資	事業 撤退	連結 財務	配当	関連事業 (空港内)	関連事業 (空港外)	運営ノウ ハウ蓄積	
SPC	代表企業	全面関与	大規模	制限あり	○	○	△	○	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国大手(商社, 不動産, 交通事業等)</li> <li>地元大手</li> </ul>
	構成員	部分関与	中規模	制限あり	△	○	△	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国大手(建設等)</li> <li>地元大手・中堅</li> <li>海外オペレーター</li> </ul>
協力企業		なし(関連事業で協力) ※複数事業者の競合可能性あり			なし	なし	△	○	なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連事業者(地元, 全国)</li> </ul>

※ 代表企業(又は単独で応募する企業)には次のいずれかの実績要件が求められる。(北海道を除いていずれの空港も同様の実績要件)

(①商業施設若しくは公共施設の建設運営又は買収運営②旅客施設若しくは旅客運送事業, 貨物取扱施設若しくは貨物運送事業又は旅行業③営業用不動産管理事業④公共施設等運営事業)

※ SPC株主による株式処分は, 国の承諾が必要(処分先が一定の資格要件を満たし, かつ事業継続を阻害しない場合に限り, 関係行政機関と協議して承認)

※ 財務連結は, 出資比率によるため, 必ずしも上記のとおりとならない場合もある。

(連結決算:「SPCの50%超の株式を保有した場合(連結法)」又は「関連会社(『20~50%未満』又は『15%以上+実質的影響力』等)とした場合(連結法)」)

※ 関連事業(空港内)の例: グランドハンドリング, 給油, ビルメンテナンス, 広告(ビル構内等), テナント, 施設警備, 建設(施設更新等) 等

※ 関連事業(空港外)の例: 二次交通, 観光事業(旅行, ホテル等), 周辺開発等 (需要の取込みや, 新規需要の創造などシナジー効果が期待できる部分)

# 他空港の参画状況

	区分	代表企業	コンソーシアム構成員
関空・伊丹 (H28.4運営開始)	◎	オリックス(株) (40%)	VINCI Airports S.A.S(40%), その他30社(一次審査後に参加を決定)(20%)※
仙台空港 (H28.7運営開始)	◎	東京急行電鉄(株)(42%)	前田建設工業(株)(30%), 豊田通商(株)(16%), 東急不動産(株)(9%) 株東急エージェンシー(1%), 東急建設(株)(1%), 株東急コミュニティー(1%)
	○	三菱地所(株)	日本空港ビルディング(株), 大成建設(株), 株仙台放送, ANAホールディングス(株)
	○	イオンモール(株)	イオンディライト(株), 株熊谷組
	—	三菱商事(株)	楽天(株)
高松空港 (H30.4運営開始予定)	◎	三菱地所(株)	大成建設(株), パシフィックコンサルタンツ(株), シンボルタワー開発(株)
	○	オリックス(株)	株経営共創基盤, 日本工営(株), 日揮(株), 総合警備保障(株), 高松商運(株)
	○	穴吹興産(株)	株穴吹ハウジングサービス, 株合田工務店, 高松琴平電気鉄道(株), 株百十四銀行, 株香川銀行 日本空港ビルディング(株), 双日(株), 株日本政策投資銀行
	—	清水建設(株)	東京建物(株), 三菱UFJリース(株), 株日本空港コンサルタンツ
	—	日本アジアグループ(株)	株レグザム, 丸紅(株), 国際航業(株), JAG国際エナジー(株)
	—	大和ハウス工業(株)	なし

(◎:運営権者, ○:二次審査参加者, 下線は地元企業(当該企業のHPに記載の本社所在地が空港所在県又は地方にある企業))

## ◀ 関空・伊丹のその他30社の内訳 ▶

株アシックス, 岩谷産業(株), 大阪瓦斯(株), 株大林組, オムロン(株), 関西電力(株), 近鉄グループホールディングス(株), 京阪ホールディングス(株), サントリーホールディングス(株), 株ジェイティービー, 積水ハウス(株), ダイキン工業(株), 大和ハウス工業(株), 株竹中工務店, 南海電気鉄道(株), 西日本電信電話(株), パナソニック(株), 阪急阪神ホールディングス(株), レンゴー(株), 株池田泉州銀行, 株紀陽銀行, 株京都銀行, 株滋賀銀行, 株南都銀行, 日本生命保険相互会社, 株みずほ銀行, 三井住友信託銀行(株), 株三菱東京UFJ銀行, 株りそな銀行, 株民間資金等活用事業推進機構